

愛媛県バランスシート及び行政コスト計算書

愛 媛 県

平成 20 年 11 月

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

しかしながら、極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることから、発生主義的思考方を取り入れ、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、活動実績をコスト面から把握するための行政コスト計算書を作成し、積極的に開示することが求められてきております。

このような状況の中、平成12年3月及び平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法がそれぞれ示されました。これに基づいて、本県においても、昨年度に引き続き、普通会計におけるバランスシートと行政コスト計算書及び病院事業会計など公営事業会計を併記した愛媛県全体のバランスシートを作成しました。

また、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している地方三公社や第三セクター等を含めた財政情報を総合的に開示し、財政状況の透明性を一層向上させ、住民に対する説明責任の適切な履行を図るため、平成17年9月に総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が示されたことから、本県においても財政支援等の関わりが大きい関係団体を連結した連結バランスシート（試案）を昨年度に引き続いて作成しました。

なお、今回作成したバランスシート等の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

目 次

1	バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	6
4	バランスシートを用いた財務分析	10
5	愛媛県全体のバランスシート	13
6	愛媛県全体のバランスシートの概要	14
7	連結バランスシート（試案）	15
8	行政コスト計算書	23
9	行政コスト計算書の作成方法	24
10	行政コスト計算書を用いた財務分析	27

愛媛県 バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 45,330,501</p> <p>(2)民生費 15,916,442</p> <p>(3)衛生費 6,927,189</p> <p>(4)労働費 445,454</p> <p>(5)農林水産業費 340,574,345</p> <p>(6)商工費 13,810,603</p> <p>(7)土木費 1,711,407,311</p> <p>(8)警察費 33,937,764</p> <p>(9)教育費 120,515,238</p> <p>(10)その他 23,874</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,288,888,721</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 675,143,612)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 2,288,888,721</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 77,367,102</p> <p>(2)貸付金 41,124,077</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定目的基金 12,563,476</p> <p style="padding-left: 20px;">②土地開発基金 6,530,000</p> <p style="padding-left: 20px;">③定額運用基金 21,774,076</p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 40,867,552</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 159,358,731</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">①財政調整基金 5,144,119</p> <p style="padding-left: 20px;">②減債基金 2,368,854</p> <p style="padding-left: 20px;">③歳計現金 8,124,639</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 15,637,612</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">①地方税 3,834,359</p> <p style="padding-left: 20px;">②その他 2,324,045</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 6,158,404</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 21,796,016</p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 2,470,043,468</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 871,260,189</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">①物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">②債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 201,673,492</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 1,072,933,681</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 89,792,810</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 89,792,810</p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 1,162,726,491</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 648,130,115</p> <p>2. 一般財源等 659,186,862</p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 1,307,316,977</p> <p style="padding-left: 20px;">負債・正味資産合計 2,470,043,468</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	15,381,309 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	933,592 千円
③利子補給等に係るもの	4,038,148 千円

○有形固定資産明細表(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	77,741,262	32,410,761	45,330,501
庁舎等	55,856,368	21,145,959	34,710,409
その他	21,884,894	11,264,802	10,620,092
民生費	31,290,043	15,373,601	15,916,442
保育所			
その他	31,290,043	15,373,601	15,916,442
衛生費	20,539,498	13,612,309	6,927,189
清掃費	35,279	28,486	6,793
ごみ処理	27,662	21,932	5,730
し尿処理	7,617	6,554	1,063
その他			
環境衛生費	9,567,005	4,929,292	4,637,713
その他	10,937,214	8,654,531	2,282,683
労働費	1,756,404	1,310,950	445,454
農林水産業費	823,406,074	482,831,729	340,574,345
造林	7,985,787	5,358,876	2,626,911
林道	43,718,291	30,819,421	12,898,870
治山	156,903,720	74,151,941	82,751,779
砂防	48,675	23,274	25,401
漁港	47,312,508	15,428,639	31,883,869
農業農村整備	453,160,337	300,498,807	152,661,530
海岸保全	53,222,477	19,138,372	34,084,105
その他	61,054,279	37,412,399	23,641,880
商工費	29,499,678	15,689,075	13,810,603
国立公園等	615,174	488,096	127,078
観光	400,181	312,697	87,484
その他	28,484,323	14,888,282	13,596,041
土木費	3,283,100,267	1,571,692,956	1,711,407,311
道路	1,938,042,445	1,169,506,374	768,536,071
橋りょう	113,545,774	20,256,268	93,289,506
河川	385,749,779	111,258,202	274,491,577
砂防	346,598,649	97,914,980	248,683,669
海岸保全	113,434,097	37,228,274	76,205,823
港湾	191,081,367	62,307,006	128,774,361
都市計画	142,484,943	50,998,790	91,486,153
街路	92,791,652	24,650,898	68,140,754
都市下水道			
区画整理	12,516	8,124	4,392
公園	49,680,775	26,339,768	23,341,007
その他			
住宅	48,445,373	19,305,381	29,139,992
空港	3,351,998	2,695,640	656,358
その他	365,842	222,041	143,801
警察費	76,731,781	42,794,017	33,937,764
教育費	179,917,802	59,402,564	120,515,238
小学校			
中学校			
高等学校	83,412,411	30,736,537	52,675,874
幼稚園			
特殊学校	9,744,818	3,624,957	6,119,861
大種学校	338,803	96,455	242,348
各種学校			
社会教育	54,234,721	15,664,947	38,569,774
その他	32,187,049	9,279,668	22,907,381
その他	84,181	60,307	23,874
合計	4,524,066,990	2,235,178,269	2,288,888,721

○土地明細表(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	447,030,744
街 路	59,332,383
公 営 住 宅	7,649,978
高 等 学 校	4,580,853
そ の 他	156,549,654
合 計	675,143,612

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5力年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	30,717,720	1,090,414	632,685	837,909	239,295	221,262
民生費	60,933,417	2,578,772	2,219,710	1,095,384	404,033	421,812
衛生費	67,160,652	970,746	542,118	651,298	701,653	158,328
労働費	332,390					
農林水産業費	629,679,474	16,729,107	13,847,019	12,634,542	11,693,300	11,182,115
商工費	23,472,667	403,260	483,706	432,848	357,231	366,035
土木費	606,852,250	17,642,310	19,717,282	19,237,204	18,578,186	17,403,442
消防費						
警察費	26,212					
教育費	5,178,648	24,490	26,833	13,594	6,204	9,868
その他						
合計	1,424,353,430	39,439,099	37,469,353	34,902,779	31,979,902	29,762,862

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○主な施設の状況(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

名 称 等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,255,400	1,772,100
	議事堂	S 56	2,594,300	1,400,922	1,193,378
	県民文化会館(本館)	S 60	16,850,500	15,502,460	1,348,040
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,337,106	2,181,579
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	1,044,072	2,026,714
	西条庁舎	H 9	3,120,695	686,554	2,434,141
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	821,293	2,911,832
民生費	女性総合センター	S 62	1,339,513	1,125,201	214,312
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	1,081,150	849,479
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	745,732	688,373
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	1,780,860	2,671,294
	子ども療育センター	H 18	2,423,929	193,914	2,230,015
衛生費	医療技術大学	S 62	3,071,759	2,580,270	491,489
農林水産業費	農業試験場	S58~H3	2,664,478	2,080,326	584,152
	林業試験場	H1・2・8	1,203,823	810,837	392,986
	中予水産試験場	H2・11	3,665,296	2,635,839	1,029,457
商工費	工業技術センター	S56・H1	1,795,182	1,739,470	55,712
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,305,576	507,722
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	5,886,790	5,433,960
	産業情報センター	H 8	1,244,979	597,588	647,391
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	589,974	1,868,233
土木費	県営住宅(牛淵団地)	S44~H13	4,385,747	1,773,284	2,612,463
	県営住宅(森松団地)	S47・48・50	1,546,259	1,305,069	241,190
	県営住宅(唐子団地)	S48~53	1,070,733	850,338	220,395
	県営住宅(中須賀団地)	S50・51・53	1,179,452	946,398	233,054
	県営住宅(溝辺団地)	S52~54	1,543,083	1,184,409	358,674
	県営住宅(宮の下団地)	S58・60	1,174,037	703,329	470,708
	県営住宅(三町団地)	S 63	1,027,346	513,680	513,666
	県営住宅(和泉団地)	H7・8	1,417,119	441,381	975,738
	県営住宅(石井団地)	H 15	1,024,193	128,025	896,168
	総合運動公園(昭和55年度以降整備分)	S55~H17	2,667,872	1,589,211	1,078,661
動物園(昭和60年度以降整備分)	S60~H17	3,973,845	2,118,082	1,855,763	
警察費	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,578,237	137,229
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	2,505,480	626,361
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	583,479	538,593
教育費	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	1,193,280	10,739,515
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,464,570	2,603,659
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	3,823,666	9,832,299
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	2,795,604	7,188,701
	美術館(新館)	H 10	8,073,623	1,614,720	6,458,903

- (注) 1. 昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。
 2. 取得価額には用地取得費を含みません。